

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 テノックス
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 青木 功
 (氏名) 金丸 英二
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-3582-1873
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,338	△22.3	402	97.4	404	61.3	231	92.5
21年3月期	26,164	8.0	203	△43.3	250	△38.0	120	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.74	—	2.8	2.4	2.0
21年3月期	17.31	—	1.5	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,606	8,832	54.0	1,262.46
21年3月期	17,552	8,598	47.0	1,237.22

(参考) 自己資本 22年3月期 8,423百万円 21年3月期 8,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,091	△58	△161	5,745
21年3月期	△153	△324	81	3,873

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	57.8	0.8
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	28.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		66.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	△16.1	△80	—	△60	—	△30	—	△4.50
通期	18,300	△10.0	160	△60.3	190	△53.1	100	△56.9	14.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,694,080株 21年3月期 7,694,080株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,022,168株 21年3月期 1,020,948株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,366	△33.4	140	25.6	181	14.0	194	110.4
21年3月期	21,582	4.1	111	△40.2	158	△34.3	92	△21.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	29.08		—					
21年3月期	13.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	11,781		8,068		68.5		1,209.39	
21年3月期	14,648		7,939		54.2		1,189.82	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,068百万円 21年3月期 7,939百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	△27.9	△140	—	△120	—	△35	—	△5.25
通期	14,000	△2.5	90	△35.8	120	△33.7	95	△51.0	14.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、設備投資は抑制傾向にあり、また失業率も高水準にあることなどから、依然として厳しい状況にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事は持ち直しの動きが見られたものの、民間建設工事において設備投資や住宅着工件数が低水準にとどまったことから、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、不採算工事の減少や経費の削減に努めたこと、また大型土木工事が寄与したことなどにより前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は203億38百万円（前期比22.3%減）、営業利益は4億2百万円（前期比97.4%増）、経常利益は4億4百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は2億31百万円（前期比92.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は32億45百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ3億39百万円増加、税金等調整前当期純利益は3億24百万円増加しております。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、前連結会計年度末において仕掛中であつた大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、施工管理の強化による不採算工事が減少したことや大型土木工事が寄与したこと、加えて売上債権に対する貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度を上回ることができました。

この結果、売上高は188億22百万円（前期比23.6%減）、営業利益は3億3百万円（前期比86.5%増）となりました。

【建設資材販売事業】

当事業におきましては、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は12億81百万円（前期比3.7%減）、営業利益は89百万円（前期比124.7%増）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に解析や設計に関する業務が増加したことなどにより、売上高は2億34百万円（前期比27.4%増）、営業利益は10百万円（前期比529.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

国内は、設備投資の抑制から主に民間建設工事が大幅に減少したことにより、売上高は180億51百万円となりました。また、営業利益は不採算工事の減少や売上債権の貸倒が減少したことなどにより2億33百万円となりました。

【アジア】

アジアは、連結子会社である㈱テクノックス九州が当連結会計年度にシンガポール国内で大型の土木工事を受注したことなどにより売上高は22億86百万円、営業利益は1億69百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは続くと思われるものの、設備投資は低調に推移し、雇用情勢の持ち直しの動きも弱いと思われることから、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、公共工事、民間建設工事ともに低水準にとどまるとされることから、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、利益の確保を最重点課題とし、これまでも増して徹底した経費削減等に取り組んでまいり所存であります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高は183億円（前期比10.0%減）、営業利益1億60百万円（前期比60.3%減）、経常利益1億90百万円（前期比53.1%減）、当期純利益1億円（前期比56.9%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円減少し、156億6百万円となりました。これは主に民間設備投資の抑制から受注高が減少したことにより、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権や未成工事支出金等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円減少し、67億73百万円となりました。これは主に仕掛工事の減少に伴い支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

また、純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、88億32百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて18億71百万円増加し、57億45百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べて22億45百万円増加し、20億91百万円となりました。これは主に仕入債務の減少21億40百万円により資金が増加したものの、売上債権の減少28億14百万円、未成工事支出金等の減少11億42百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億66百万円減少し、58百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億7百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2億85百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億42百万円減少し、1億61百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入4億47百万円により資金が増加したものの、割賦債務の返済による支出2億18百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額64百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	47.0	54.0
時価ベースの自己資本比率（％）	7.4	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	189.6

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
- 4．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への還元については、最重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより収益の増加を図り、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、前期末と同じく1株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の期末配当につきましては、安定配当の維持を基本に財務状況及び業績目標の達成度を勘案して決定したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

労働事故災害

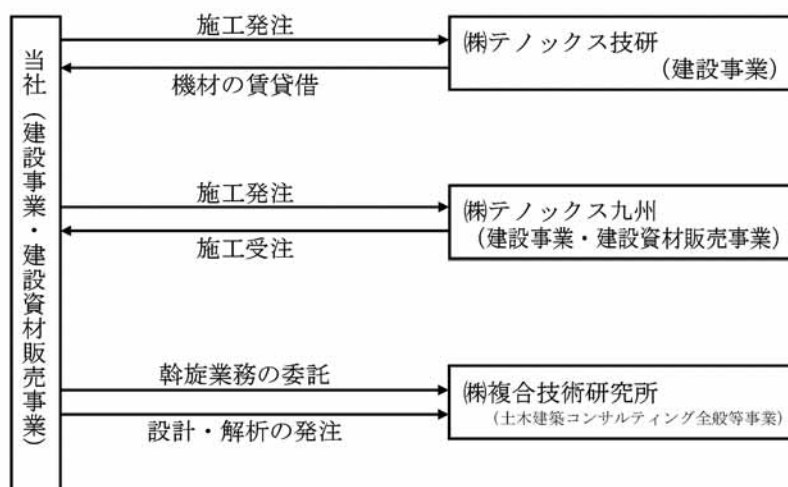
建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また万一の場合の金銭的な損失に備え各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用、工事の遅れによる収益の悪化など、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されており、事業は、パイル工事・地盤改良工事の施工及びパイル等の販売に附帯する一切の業務を営んでおります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力こそ将来における成長を揺るぎないものにするとの信念のもと、「技術志向」を経営理念の一つに掲げております。土と基礎の分野のリーディングカンパニーとして、新技術、新工法の開発をすすめ、特色のある個性豊かな商品とサービスを提供することによって、社会の繁栄に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と収益性の向上から中長期的な目標として、特に自己資本比率と総資産経常利益率を常に意識した経営を行っておりますが、平成23年3月期につきましては、極めて厳しい事業環境のなかにあるものと判断しておりますので、諸施策を着実に実行に移すことで、下記の数値目標を達成してまいり所存であります。

売上高	18,300百万円
経常利益	190百万円
当期純利益	100百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、技術力に根ざした個性的な企業として存続し発展し続けるために経営基盤の強化に努めてまいります。具体的な戦略として、１）差別化できる新工法の開発　２）コスト競争力の強化　３）技術開発力を高めるための人材の育成、に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 3,921,336	² 5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	6,278,523	3,726,930
未成工事支出金等	1,540,266	⁷ 397,705
繰延税金資産	76,627	113,689
未収入金	⁵ 1,371,103	⁵ 1,258,799
その他	123,727	136,616
貸倒引当金	78,019	52,876
流動資産合計	13,233,565	11,373,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 666,840	² 802,713
減価償却累計額	364,081	390,840
建物及び構築物（純額）	² 302,758	² 411,873
機械装置及び運搬具	³ 10,033,884	³ 9,415,745
減価償却累計額	8,428,551	8,021,585
機械装置及び運搬具（純額）	³ 1,605,333	³ 1,394,159
工具、器具及び備品	1,665,215	1,456,866
減価償却累計額	1,485,653	1,358,721
工具、器具及び備品（純額）	179,561	98,145
土地	² 915,742	² 990,294
その他	-	77,267
減価償却累計額	-	8,475
その他（純額）	-	68,792
有形固定資産計	3,003,395	2,963,265
無形固定資産	24,915	27,261
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 578,538	¹ 569,594
繰延税金資産	207,161	163,355
その他	685,265	608,954
貸倒引当金	180,397	100,335
投資その他の資産計	1,290,567	1,241,568
固定資産合計	4,318,879	4,232,095
資産合計	17,552,444	15,606,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,635,719	3,495,698
短期借入金	² 387,926	² 296,900
1年内返済予定の長期借入金	² 86,628	² 219,188
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	42,427	240,944
賞与引当金	72,604	68,034
完成工事補償引当金	22,500	5,500
工事損失引当金	9,730	⁷ 43,200
その他	1,519,239	761,585
流動負債合計	7,876,775	5,131,051
固定負債		
長期借入金	² 168,435	² 360,754
退職給付引当金	515,272	512,113
役員退職慰労引当金	67,000	72,100
その他	326,856	697,651
固定負債合計	1,077,563	1,642,619
負債合計	8,954,339	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,562,830	4,727,892
自己株式	358,077	358,362
株主資本合計	8,245,872	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,233	12,393
評価・換算差額等合計	10,233	12,393
少数株主持分	341,999	409,352
純資産合計	8,598,105	8,832,394
負債純資産合計	17,552,444	15,606,065

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
売上高	26,164,507		20,338,602	
売上原価	23,551,033		¹ 17,860,057	
売上総利益	2,613,474		2,478,544	
販売費及び一般管理費	^{2, 3}	2,409,548	^{2, 3}	2,075,951
営業利益	203,925		402,592	
営業外収益				
受取利息	14,734		14,127	
受取配当金	6,320		5,208	
その他	43,368		46,094	
営業外収益合計	64,423		65,430	
営業外費用				
支払利息	10,072		11,028	
為替差損	-		26,942	
貸倒引当金繰入額	-		21,213	
その他	7,407		4,142	
営業外費用合計	17,479		63,328	
経常利益	250,869		404,694	
特別利益				
固定資産売却益	⁴	12,664	⁴	145,790
貸倒引当金戻入額	1,499		31,431	
特別利益合計	14,164		177,221	
特別損失				
固定資産処分損	⁵	4,924	⁵	6,784
投資有価証券評価損	1,403		-	
残価保証損	-		16,491	
その他	-		3,247	
特別損失合計	6,327		26,523	
税金等調整前当期純利益	258,705		555,393	
法人税、住民税及び事業税	60,347		247,722	
法人税等調整額	54,019		5,224	
法人税等合計	114,366		252,947	
少数株主利益	23,927		70,652	
当期純利益	120,412		231,792	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
前期末残高	4,512,263	4,562,830
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
当期変動額合計	50,567	165,061
当期末残高	4,562,830	4,727,892
自己株式		
前期末残高	295,600	358,077
当期変動額		
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	62,476	284
当期末残高	358,077	358,362
株主資本合計		
前期末残高	8,257,781	8,245,872
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	11,909	164,776
当期末残高	8,245,872	8,410,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
少数株主持分		
前期末残高	321,372	341,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,627	67,352
当期変動額合計	20,627	67,352
当期末残高	341,999	409,352
純資産合計		
前期末残高	8,613,549	8,598,105
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
自己株式の取得	62,476	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	69,513
当期変動額合計	15,444	234,289
当期末残高	8,598,105	8,832,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,705	555,393
減価償却費	676,541	747,854
工事損失引当金の増減額 (は減少)	77,470	33,470
貸倒引当金の増減額 (は減少)	72,542	105,205
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,023	4,569
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	3,500	17,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	49,915	3,159
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	103,900	5,100
受取利息及び受取配当金	21,054	19,335
支払利息	10,072	11,028
有形固定資産売却損益 (は益)	12,664	145,790
有形固定資産処分損益 (は益)	4,924	6,784
売上債権の増減額 (は増加)	922,869	2,814,092
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	244,286	1,142,560
仕入債務の増減額 (は減少)	394,053	2,140,021
その他	668,916	744,598
小計	58,204	2,136,604
利息及び配当金の受取額	19,171	15,657
利息の支払額	10,200	10,900
法人税等の支払額	104,353	49,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,586	2,091,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281,725	285,174
有形固定資産の売却による収入	21,865	207,072
投資有価証券の取得による支出	21,677	1,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	14,000
貸付けによる支出	105,713	27,572
貸付金の回収による収入	64,125	57,488
その他	1,680	23,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,794	58,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	352,926	91,026
長期借入れによる収入	100,000	447,000
長期借入金の返済による支出	120,232	122,121
割賦債務の返済による支出	115,919	218,160
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	62,476	284
配当金の支払額	69,958	64,988
少数株主への配当金の支払額	3,300	3,300
その他	-	8,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,038	161,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	672
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	397,342	1,871,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,125	3,873,783
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,873,783	¹ 5,745,486

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テクノックス技研 ㈱複合技術研究所 ㈱テクノックス九州 ロ 非連結子会社の名称 TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱テクノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ ----- ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2年~10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことに伴うものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,167千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。 ニ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 完成工事補償引当金 同左 ニ 工事損失引当金 同左 ホ 退職給付引当金 同左 ヘ 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	-----	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は32億45百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3億39百万円増加、税金等調整前当期純利益は3億24百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	-----	在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループは、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	-----
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,954千円 2 担保に供している資産 現金及び預金 21,500千円 建物及び構築物 43,131千円 土地 666,984千円 計 731,616千円 上記物件について、短期借入金320,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む) 77,529千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。 3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 10,000千円 4 受取手形割引高 164,812千円 受取手形裏書譲渡高 142,166千円 5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,245,214千円 6 保証債務残高 (1)㈱大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高 48,990千円に対し、債務保証を行っております。 (2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち291,907千円に対し、連帯保証を行っております。 -----	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,954千円 2 担保に供している資産 現金及び預金 21,500千円 建物及び構築物 40,247千円 土地 666,984千円 計 728,732千円 上記物件について、短期借入金45,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む) 129,024千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。 3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 10,000千円 4 受取手形割引高 31,580千円 受取手形裏書譲渡高 119,180千円 5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,070,753千円 6 保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。 7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,447千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																		
----- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,476千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>792,215千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>120,714千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,116千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180,036千円</td></tr> </table> 3 一般管理費に含まれる研究開発費 96,983千円 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,303千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,664千円</td></tr> </table> 5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,863千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,924千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,476千円	給料及び賞与	792,215千円	旅費及び交通費	120,714千円	賃借料	139,116千円	賞与引当金繰入額	37,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,800千円	貸倒引当金繰入額	180,036千円	機械装置及び運搬具	12,303千円	工具、器具及び備品	361千円	計	12,664千円	機械装置及び運搬具	4,863千円	工具、器具及び備品	61千円	計	4,924千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 43,200千円 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>98,303千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>803,709千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>119,408千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>135,771千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,900千円</td></tr> </table> 3 一般管理費に含まれる研究開発費 40,801千円 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>145,785千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>145,790千円</td></tr> </table> 5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>775千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,784千円</td></tr> </table>	役員報酬	98,303千円	給料及び賞与	803,709千円	旅費及び交通費	119,408千円	賃借料	135,771千円	賞与引当金繰入額	35,821千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,900千円	機械装置及び運搬具	145,785千円	工具、器具及び備品	4千円	計	145,790千円	機械装置及び運搬具	775千円	工具、器具及び備品	6,009千円	計	6,784千円
役員報酬	108,476千円																																																		
給料及び賞与	792,215千円																																																		
旅費及び交通費	120,714千円																																																		
賃借料	139,116千円																																																		
賞与引当金繰入額	37,417千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,800千円																																																		
貸倒引当金繰入額	180,036千円																																																		
機械装置及び運搬具	12,303千円																																																		
工具、器具及び備品	361千円																																																		
計	12,664千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,863千円																																																		
工具、器具及び備品	61千円																																																		
計	4,924千円																																																		
役員報酬	98,303千円																																																		
給料及び賞与	803,709千円																																																		
旅費及び交通費	119,408千円																																																		
賃借料	135,771千円																																																		
賞与引当金繰入額	35,821千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,900千円																																																		
機械装置及び運搬具	145,785千円																																																		
工具、器具及び備品	4千円																																																		
計	145,790千円																																																		
機械装置及び運搬具	775千円																																																		
工具、器具及び備品	6,009千円																																																		
計	6,784千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	69,844	10.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	利益剰余金	10.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,220株

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,921,336千円 預入期間が3ヶ月を超える 47,552千円 定期預金 現金及び現金同等物 3,873,783千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 5,793,104千円 預入期間が3ヶ月を超える 47,617千円 定期預金 現金及び現金同等物 5,745,486千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																												
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31,900</td><td>21,922</td><td>9,978</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,214</td><td>6,612</td><td>602</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,115</td><td>28,534</td><td>10,581</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,900	21,922	9,978	工具、器具及び備品	7,214	6,612	602	合計	39,115	28,534	10,581	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31,900</td><td>28,208</td><td>3,692</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,900</td><td>28,208</td><td>3,692</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,900	28,208	3,692	合計	31,900	28,208	3,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	31,900	21,922	9,978																										
工具、器具及び備品	7,214	6,612	602																										
合計	39,115	28,534	10,581																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	31,900	28,208	3,692																										
合計	31,900	28,208	3,692																										
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 7,103千円	1 年内 3,112千円																												
1 年超 3,730千円	1 年超 618千円																												
合計 10,833千円	合計 3,730千円																												
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 8,111千円	支払リース料 7,213千円																												
減価償却費相当額 7,728千円	減価償却費相当額 6,888千円																												
支払利息相当額 247千円	支払利息相当額 110千円																												
4．減価償却費相当額の算定方法	4．減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5．利息相当額の算定方法	5．利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について)																													
リース資産に配分された減損損失はありません。																													

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	200,000	201,720	1,720
	小計	-	-	-	200,000	201,720	1,720
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	300,000	287,180	12,820	100,000	99,390	610
	小計	300,000	287,180	12,820	100,000	99,390	610
合計		300,000	287,180	12,820	300,000	301,110	1,110

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,929	35,461	15,532	20,015	37,218	17,203
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,929	35,461	15,532	20,015	37,218	17,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,047	9,121	4,926	13,958	12,420	1,537
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,047	9,121	4,926	13,958	12,420	1,537
合計		33,976	44,583	10,606	33,973	49,639	15,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
 売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
その他	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	214,000	200,000
(3) 子会社株式	19,954	19,954

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	200,000	100,000	-	-	200,000	100,000
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	200,000	100,000	-	-	200,000	100,000

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引を行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどありません。 (4) 取引に係るリスク管理体制 契約に際しては、担当役員及び経営幹部会の決裁を受け、経理部にてリスクの一元管理を行っております。	-----

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
適格退職年金制度は、平成4年8月1日より当社の従業員退職金の一部について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	739,837千円	758,518千円
(2) 年金資産	224,564千円	246,405千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	515,272千円	512,113千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	104,554千円	56,194千円
(2) 退職給付費用	104,554千円	56,194千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金否認額	29,410千円	賞与引当金否認額	27,557千円
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,124千円
退職給付引当金否認額	204,842千円	退職給付引当金否認額	204,252千円
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円
貸倒引当金限度超過額	48,486千円	貸倒引当金限度超過額	18,491千円
減損損失	94,104千円	減損損失	93,554千円
完成工事補償引当金否認額	9,155千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円
工事損失引当金否認額	3,953千円	工事損失引当金否認額	17,511千円
その他	28,054千円	外国税額	42,588千円
繰延税金資産小計	467,639千円	その他	51,847千円
評価性引当額	136,781千円	繰延税金資産小計	509,501千円
繰延税金資産合計	330,857千円	評価性引当額	148,152千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	1,776千円	361,348千円	
特別償却準備金	45,291千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	47,068千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円
繰延税金資産の純額	283,788千円	特別償却準備金	81,008千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	84,304千円
流動資産 - 繰延税金資産	76,627千円	繰延税金資産の純額	277,044千円
固定資産 - 繰延税金資産	207,161千円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		流動資産 - 繰延税金資産	113,689千円
法定実効税率	40.69%	固定資産 - 繰延税金資産	163,355千円
(調整)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	法定実効税率	40.69%
住民税均等割等	4.35%	(調整)	
評価性引当額	2.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%
試験研究費の税額控除	2.33%	住民税均等割等	2.33%
その他	0.09%	評価性引当額	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%	その他	0.93%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,650,190	1,330,474	183,842	26,164,507	-	26,164,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,925	18,720	22,645	(22,645)	-
計	24,650,190	1,334,399	202,563	26,187,153	(22,645)	26,164,507
営業費用	24,487,562	1,294,713	200,951	25,983,227	(22,645)	25,960,581
営業利益	162,627	39,685	1,612	203,925	-	203,925
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,442,863	416,318	229,679	13,088,862	4,463,581	17,552,444
減価償却費	674,306	3	2,231	676,541	-	676,541
資本的支出	719,951	-	436	720,387	-	720,387

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,822,601	1,281,709	234,292	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,047	5,047	(5,047)	-
計	18,822,601	1,281,709	239,339	20,343,649	(5,047)	20,338,602
営業費用	18,519,339	1,192,523	229,193	19,941,056	(5,047)	19,936,009
営業利益	303,261	89,185	10,145	402,592	-	402,592
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,984,437	248,810	237,240	9,470,488	6,135,576	15,606,065
減価償却費	745,879	3	1,971	747,854	-	747,854
資本的支出	789,552	-	829	790,382	-	790,382

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業

建設資材販売事業 : 建設資機材の販売に関する事業

土木建築コンサルテ : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業
ィング全般等事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,470,114千円、当連結会計年度6,136,525千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、「建設事業」で売上高は32億45百万円増加し、営業利益は3億39百万円増加しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの（追加情報）に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を2年～10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で33,167千円減少しております。営業費用は「建設事業」で33,167千円減少し、営業利益は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
営業費用	17,818,880	2,117,128	19,936,009	-	19,936,009
営業利益	233,071	169,521	402,592	-	402,592
資産	8,526,686	942,853	9,469,539	6,136,525	15,606,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,136,525千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,286,650	2,286,650
連結売上高（千円）	20,338,602	20,338,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	11.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,237.22円	1 株当たり純資産額 1,262.46円
1 株当たり当期純利益 17.31円	1 株当たり当期純利益 34.74円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,598,105	8,832,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	341,999	409,352
(うち少数株主持分 (千円))	(341,999)	(409,352)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,256,105	8,423,042
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	6,673	6,671

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	120,412	231,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,412	231,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,957	6,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5．受注及び販売の状況

1) 受注高

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	21,792,956	94.2%	17,927,530	93.3%	3,865,425
建設資材販売事業	1,330,474	5.8	1,281,709	6.7	48,765
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	23,123,430	100.0	19,209,240	100.0	3,914,190

2) 売上高

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	24,650,190	94.2%	18,822,601	92.5%	5,827,589
建設資材販売事業	1,330,474	5.1	1,281,709	6.3	48,765
その他の事業	183,842	0.7	234,292	1.2	50,449
合 計	26,164,507	100.0	20,338,602	100.0	5,825,904

3) 受注残高

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	4,901,864	100.0%	4,006,794	100.0%	895,070
建設資材販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	4,901,864	100.0	4,006,794	100.0	895,070

(注) 当連結企業集団ではその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,214	5,217,361
受取手形	¹ 2,785,358	¹ 639,816
完成工事未収入金	¹ 2,028,370	¹ 1,385,996
売掛金	86,184	19,769
未成工事支出金	1,340,171	⁵ 187,539
貯蔵品	42,416	29,751
前払費用	32,840	33,497
繰延税金資産	64,144	56,234
未収入金	³ 1,324,718	³ 1,142,552
その他	1,753	13,406
貸倒引当金	67,300	31,400
流動資産合計	11,177,875	8,694,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,212	400,162
減価償却累計額	200,676	209,822
建物（純額）	198,536	190,340
構築物	86,332	87,917
減価償却累計額	61,680	65,050
構築物（純額）	24,651	22,866
機械及び装置	7,560,875	6,704,410
減価償却累計額	6,474,141	5,879,496
機械及び装置（純額）	1,086,733	824,913
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	5,981	6,069
車両運搬具（純額）	333	245
工具、器具及び備品	1,574,929	1,376,497
減価償却累計額	1,431,994	1,299,946
工具、器具及び備品（純額）	142,934	76,551
土地	² 722,007	² 722,007
有形固定資産計	2,175,198	1,836,925
無形固定資産		
ソフトウェア	13,330	15,960
電話加入権	5,138	5,138
無形固定資産計	18,469	21,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,583	549,639
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産債権、更生債権等	137,469	45,418
長期前払費用	40	167
繰延税金資産	189,905	157,996
敷金及び保証金	119,579	119,513
会員権	49,190	49,190
長期預金	300,000	300,000
その他	26,338	17,684
貸倒引当金	158,739	64,361
投資その他の資産計	1,276,478	1,229,359
固定資産合計	3,470,145	3,087,383
資産合計	14,648,021	11,781,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 3,080,686	¹ 1,661,244
工事未払金	¹ 1,781,647	¹ 1,150,986
買掛金	180,529	64
未払金	134,790	2,434
未払費用	85,799	95,030
未払消費税等	16,033	64,473
未払法人税等	29,100	105,900
未成工事受入金	855,601	104,934
預り金	7,902	8,503
賞与引当金	58,000	54,300
完成工事補償引当金	22,500	5,500
工事損失引当金	9,230	⁵ 37,700
設備関係支払手形	20,475	-
その他	1,168	1,168
流動負債合計	6,283,464	3,292,240
固定負債		
退職給付引当金	357,745	348,597
役員退職慰労引当金	67,000	72,100
固定負債合計	424,745	420,697
負債合計	6,708,210	3,712,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	297,018	424,302
利益剰余金合計	4,246,536	4,373,820
自己株式	358,077	358,362
株主資本合計	7,929,577	8,056,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,233	12,393
評価・換算差額等合計	10,233	12,393
純資産合計	7,939,810	8,068,970
負債純資産合計	14,648,021	11,781,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	20,315,668	13,116,307
商品売上高	1,266,440	1,250,017
売上高合計	21,582,109	14,366,324
売上原価		
完成工事原価	18,586,210	¹ 11,794,519
商品売上原価	1,199,123	1,119,260
売上原価合計	19,785,333	12,913,779
売上総利益	1,796,776	1,452,545
販売費及び一般管理費	² 1,685,149	² 1,312,388
営業利益	111,626	140,156
営業外収益		
受取利息	9,547	6,934
有価証券利息	2,590	4,722
受取配当金	7,420	7,108
その他	27,829	23,499
営業外収益合計	47,387	42,264
営業外費用		
為替差損	-	1,164
その他	236	187
営業外費用合計	236	1,352
経常利益	158,777	181,068
特別利益		
固定資産売却益	³ 9,936	³ 122,931
貸倒引当金戻入額	1,499	44,661
特別利益合計	11,436	167,593
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 4,792	⁴ 1,330
投資有価証券評価損	1,403	-
特別損失合計	6,196	1,330
税引前当期純利益	164,017	347,331
法人税、住民税及び事業税	37,168	115,015
法人税等調整額	34,627	38,300
法人税等合計	71,795	153,316
当期純利益	92,221	194,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	274,641	297,018
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
当期変動額合計	22,377	127,284
当期末残高	297,018	424,302
利益剰余金合計		
前期末残高	4,224,158	4,246,536
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
当期変動額合計	22,377	127,284
当期末残高	4,246,536	4,373,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	295,600	358,077
当期変動額		
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	62,476	284
当期末残高	358,077	358,362
株主資本合計		
前期末残高	7,969,677	7,929,577
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	40,099	126,999
当期末残高	7,929,577	8,056,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
純資産合計		
前期末残高	8,004,073	7,939,810
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
自己株式の取得	62,476	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	64,262	129,159
当期末残高	7,939,810	8,068,970

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響は ありません。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～10年としておりましたが、当事業年度より6年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したることによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,917千円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は7億93百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円増加、税引前当期純利益は19百万円増加しております。
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。 受取手形及び完成工事未収入金 78,858千円 支払手形 63,308千円 工事未払金 143,472千円 2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。 土地 473,250千円 3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,241,914千円 ----- -----	1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。 受取手形及び完成工事未収入金 40,896千円 支払手形 10,155千円 工事未払金 72,974千円 2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。 土地 473,250千円 3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,066,653千円 4 保証債務残高 当社の連結子会社である(株)テクノックス九州が、シンガポール国内で受注した地盤改良工事に係る(株)みずほ銀行の工事履行保証額172,480千円に対して連帯保証を行っております。 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,843千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
----- 2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は91,255千円であります。 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 9,574千円 工具、器具及び備品 361千円 計 9,936千円 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,731千円 工具、器具及び備品 61千円 計 4,792千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 37,700千円 2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は35,527千円であります。 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 122,927千円 工具、器具及び備品 4千円 計 122,931千円 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 623千円 工具、器具及び備品 706千円 計 1,330千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金否認額	23,600千円	賞与引当金否認額	22,094千円
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,124千円
退職給付引当金否認額	145,566千円	退職給付引当金否認額	141,844千円
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円
貸倒引当金限度超過額	47,284千円	貸倒引当金限度超過額	3,537千円
減損損失	94,104千円	減損損失	93,554千円
完成工事補償引当金否認額	9,155千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円
工事損失引当金否認額	3,755千円	工事損失引当金否認額	15,340千円
その他	19,510千円	その他	24,643千円
繰延税金資産小計	392,608千円	繰延税金資産小計	354,714千円
評価性引当額	136,781千円	評価性引当額	137,187千円
繰延税金資産合計	255,827千円	繰延税金資産合計	217,526千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,776千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円
繰延税金負債合計	1,776千円	繰延税金負債合計	3,295千円
繰延税金資産の純額	254,050千円	繰延税金資産の純額	214,230千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%
住民税均等割等	7.63%	住民税均等割等	3.35%
評価性引当額	4.17%	試験研究費の税額控除	0.81%
試験研究費の税額控除	3.67%	その他	0.54%
その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,189.82円	1 株当たり純資産額 1,209.39円
1 株当たり当期純利益 13.26円	1 株当たり当期純利益 29.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,939,810	8,068,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,939,810	8,068,970
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数 (千株)	6,673	6,671

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	92,221	194,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,221	194,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,957	6,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

1) 受注高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	9,403,223	50.2%	4,790,692	39.6%	4,612,531
	地盤改良工事	8,050,489	43.0	6,046,618	50.0	2,003,871
	計	17,453,713	93.2	10,837,310	89.7	6,616,402
パイルの販売		1,266,440	6.8	1,250,017	10.3	16,423
合 計		18,720,154	100.0	12,087,328	100.0	6,632,826

2) 売上高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	11,237,310	52.1%	7,392,889	51.5%	3,844,420
	地盤改良工事	9,078,358	42.0	5,723,417	39.8	3,354,940
	計	20,315,668	94.1	13,116,307	91.3	7,199,361
パイルの販売		1,266,440	5.9	1,250,017	8.7	16,423
合 計		21,582,109	100.0	14,366,324	100.0	7,215,785

3) 受注残高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	3,878,303	90.9%	1,276,106	64.2%	2,602,196
	地盤改良工事	387,730	9.1	710,930	35.8	323,200
	計	4,266,033	100.0	1,987,036	100.0	2,278,996
パイルの販売		-	-	-	-	-
合 計		4,266,033	100.0	1,987,036	100.0	2,278,996

(2) 役員の異動

該当事項はありません。